

## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 日本電気株式会社  
コード番号 6701

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金杉 明信

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長

氏名 荒井 俊則

TEL (03)3798 - 6511

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 有

### 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	4,906,821	4.5	182,698	51.1	160,546	161.1
15 年 3 月期	4,695,035	8.0	120,889	-	61,496	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	41,078	-	23.67	21.93	7.7	3.9	3.3
15 年 3 月期	24,558	-	14.85	-	5.3	1.3	1.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 17,760 百万円 15 年 3 月期 20,444 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 1,735,345,608 株 15 年 3 月期 1,653,389,121 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

一株当たり当期純利益は米国会計基準書第 128 号「1 株当たり利益」に基づいて計算している

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	4,044,342	711,460	17.6	369.28
15 年 3 月期	4,103,300	358,444	8.7	216.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 1,926,591,278 株 15 年 3 月期 1,652,588,155 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	328,465	69,115	102,773	496,763
15 年 3 月期	247,503	11,586	262,749	344,345

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 195 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 44 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 34 社 (除外) 22 社 持分法 (新規) 28 社 (除外) 1 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		税引前利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	2,280,000		60,000	25,000
通期	4,940,000		180,000	70,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 33 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照して下さい。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
		%		%		%
売 上 高	4,906,821	100.0	4,695,035	100.0	211,786	104.5
売 上 原 価	3,622,965	73.8	3,453,010	73.5	169,955	104.9
販売費および一般管理費	1,101,158	22.5	1,121,136	23.9	(-) 19,978	98.2
営 業 利 益	182,698	3.7	120,889	2.6	61,809	151.1
営 業 外 収 益	150,315	3.1	153,597	3.3	(-) 3,282	97.9
受取利息および配当金	15,987		18,396		(-) 2,409	
雑 収 益	134,328		135,201		(-) 873	
営 業 外 費 用	172,467	3.5	212,990	4.6	(-) 40,523	81.0
支 払 利 息	27,510		30,218		(-) 2,708	
雑 損 失	144,957		182,772		(-) 37,815	
税 引 前 利 益	160,546	3.3	61,496	1.3	99,050	261.1
法 人 税 等	85,870	1.8	58,714	1.3	27,156	146.3
少数株主損益(控除)	15,838	0.3	6,896	0.1	8,942	229.7
持分法による投資損益	17,760	(-)0.4	20,444	(-)0.4	2,684	-
当 期 純 損 益	41,078	0.8	24,558	(-)0.5	65,636	-

(注) 「当期純損益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成15年度が177,698百万円(増加)、平成14年度が205,538百万円(減少)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	年度	平成16年 3月末	平成15年 3月末	前期比 増(減)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>		2,129,756	1,920,042	209,714
現金および現金同等物		496,763	344,345	152,418
受取手形および売掛金		840,705	821,985	18,720
たな卸資産		570,026	553,820	16,206
その他の流動資産		222,262	199,892	22,370
<b>固定資産</b>		1,914,586	2,183,258	(-) 268,672
長期売掛債権		9,843	33,073	(-) 23,230
投資等		441,530	433,027	8,503
有形固定資産		770,214	838,341	(-) 68,127
その他の資産		692,999	878,817	(-) 185,818
<b>資産合計</b>		4,044,342	4,103,300	(-) 58,958
<b>(負債・資本の部)</b>				
<b>流動負債</b>		1,742,587	1,774,224	(-) 31,637
短期借入金		364,502	483,306	(-) 118,804
支払手形および買掛金		930,466	875,018	55,448
その他の流動負債		447,619	415,900	31,719
<b>固定負債</b>		1,368,921	1,737,219	(-) 368,298
社債および長期借入金		806,517	1,003,787	(-) 197,270
未払退職および年金費用		524,898	705,551	(-) 180,653
その他の固定負債		37,506	27,881	9,625
<b>少数株主持分</b>		221,374	135,613	85,761
<b>子会社発行優先証券</b>		-	97,800	(-) 97,800
<b>資本</b>		711,460	358,444	353,016
資本金		337,819	244,726	93,093
資本剰余金		454,334	361,820	92,514
利益剰余金		71,901	41,567	30,334
その他の包括損益累計額		149,797	286,417	136,620
自己株式		2,797	3,252	455
<b>負債および資本合計</b>		4,044,342	4,103,300	(-) 58,958

有利子負債残高	1,171,019	1,487,093	(-) 316,074
有利子負債残高(NETベース)(*)	674,256	1,142,748	(-) 468,492
株主資本比率	17.6 %	8.7 %	8.9 %
D/E レシオ	1.65 倍	4.15 倍	(-) 2.50 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)	0.95 倍	3.19 倍	(-) 2.24 倍

\* 現金および現金同等物控除後

## 【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	15,902	2,942	(-) 18,844
・最小年金負債調整額	166,323	282,446	116,123
・有価証券未実現損益	34,205	4,081	38,286
・デリバティブ未実現損益	1,777	2,832	1,055

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	年 度	平成15年度	平成14年度	前期比
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増(減)
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>				
当期純損益		41,078	24,558	65,636
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額への調整				
減価償却費		178,714	195,594	(-) 16,880
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		18,494	22,006	(-) 3,512
受取手形および売掛金の(増加)減少		18,419	116,340	(-) 134,759
たな卸資産の(増加)減少		35,862	79,343	(-) 115,205
支払手形および買掛金の増加(減少)		106,270	109,387	215,657
その他		38,190	31,835	70,025
計		328,465	247,503	80,962
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>				
固定資産売却額		60,423	99,722	(-) 39,299
固定資産購入額		230,522	210,261	(-) 20,261
有価証券売却額		54,493	71,919	(-) 17,426
有価証券購入額		2,355	2,277	(-) 78
その他		48,846	29,311	19,535
計		69,115	11,586	(-) 57,529
フリー・キャッシュ・フロー( + )		259,350	235,917	23,433
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>				
社債および借入金の増加(減少)		388,153	272,448	(-) 115,705
株式の発行による入金額		184,836	-	184,836
子会社株式発行による入金額		107,140	17,923	89,217
配当金支払額		7,432	7,291	(-) 141
その他		836	933	1,769
計		102,773	262,749	159,976
為替変動の現金および現金同等物への影響額		4,159	6,595	2,436
現金および現金同等物純増加(減少)		152,418	33,427	185,845
現金および現金同等物期首残高		344,345	377,772	(-) 33,427
現金および現金同等物期末残高		496,763	344,345	152,418

## セグメント情報

連結通期

## 1. ビジネス・セグメント情報

## (1) 売上高(セグメント間売上高を含む)

年度 セグメント	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ITソリューション事業	2,098,892	42.7	0.8	2,082,624	44.4
ネットワークソリューション事業	1,775,724	36.2	12.6	1,576,333	33.6
エレクトロニクス事業	932,173	19.0	(-)0.5	936,719	20.0
その他	679,885	13.9	2.7	661,694	14.0
セグメント間売上高消去	579,853	(-)11.8	-	579,867	(-)12.4
エレクトロニクス事業計	4,906,821	100.0	4.9	4,677,503	99.6
リース事業	-	-	-	38,222	0.8
セグメント間売上高消去	-	-	-	20,690	(-)0.4
合計	4,906,821	100.0	4.5	4,695,035	100.0

## (2) 営業損益

年度 セグメント	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
ITソリューション事業	91,782	4.4	(-)14,033	105,815	5.1
ネットワークソリューション事業	67,869	3.8	33,585	34,284	2.2
エレクトロニクス事業	54,287	5.8	56,569	2,282	(-)0.2
その他	10,711	1.6	(-)4,127	14,838	2.2
セグメント間損益の消去	1,559	-	(-)1,715	156	-
配賦不能費用(注)	40,392	-	(-)1,906	38,486	-
エレクトロニクス事業計	182,698	3.7	68,373	114,325	2.4
リース事業	-	-	(-)8,154	8,154	21.3
セグメント間損益の消去	-	-	1,590	1,590	-
合計	182,698	3.7	61,809	120,889	2.6

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント \ 年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業	19,252	19,113	0.7
国内	15,969	16,477	(-)3.1
海外	3,283	2,635	24.6
ネットワークソリューション事業	16,789	14,732	14.0
国内	13,105	10,940	19.8
海外	3,683	3,792	(-)2.9
エレクトロニクス事業	8,299	8,424	(-)1.5
国内	4,732	5,273	(-)10.3
海外	3,566	3,151	13.2
その他	4,726	4,372	8.1
国内	3,500	3,447	1.5
海外	1,226	924	32.6
エレクトロニクス事業計	49,068	46,642	5.2
国内	37,308	36,138	3.2
海外	11,760	10,503	12.0
リース事業	-	307	-
国内	-	307	-
海外	-	-	-
合計	49,068	46,950	4.5
国内	37,308	36,446	2.4
海外	11,760	10,503	12.0

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント \ 年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業	20,988	20,826	0.8
SI/サービス	7,392	7,201	2.7
ソフトウェア	1,011	1,059	(-)4.5
コンピュータプラットフォーム	5,324	5,072	5.0
パーソナルソリューション	7,261	7,494	(-)3.1
ネットワークソリューション事業	17,757	15,763	12.6
ブロードバンド	4,789	5,237	(-)8.6
モバイル	10,479	8,094	29.5
社会インフラ	2,489	2,432	2.3
エレクトロニクス事業	9,321	9,367	(-)0.5
半導体	7,243	7,067	2.5
ディスプレイ	999	979	2.0
電子部品その他	1,079	1,321	(-)18.3

記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高

所在地 \ 年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	3,889,854	79.3	0.3	3,879,454	82.6
海外	1,016,967	20.7	24.7	815,581	17.4
合計	4,906,821	100.0	4.5	4,695,035	100.0

(2) 営業損益

所在地 \ 年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	営業 利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業 利益率 (%)
国内	169,773	4.4	51,496	118,277	3.0
海外	12,925	1.3	10,313	2,612	0.3
合計	182,698	3.7	61,809	120,889	2.6

(注) 上記の売上高・営業損益の内訳は、出荷元の所在地別に表示されています。

3. 国内・海外売上高

項目 \ 年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)
国内	3,730,809	2.4	3,644,673
海外	1,176,012	12.0	1,050,362
合計	4,906,821	4.5	4,695,035

(注) 当売上高の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

## 金融商品

## (1) デリバティブ

各デリバティブ取引における契約価額等、帳簿価額および公正価額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度			平成14年度		
	契約価額等	帳簿価額	公正価額	契約価額等	帳簿価額	公正価額
デリバティブ取引						
為替予約(注)	73,585	916	916	21,902	458	458
(平成14年度 買予約 45,571 売予約 67,473 平成15年度 買予約 47,782 売予約 121,367)						
金利および通貨スワップ契約	418,945	9,598	9,598	405,414	10,479	10,479
オプション契約						
売建	2,242	86	86	-	-	-
買建	13,657	955	955	-	-	-

(注) 為替予約の契約価額等は、売予約額から買予約額を差し引いた金額を記載しています。

## (2) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの取得価額と時価および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
売却可能有価証券		
持分証券		
取得価額	80,083	111,192
時価	146,944	111,983
未実現損益	66,861	791
負債証券		
取得価額	3,043	4,231
時価	3,045	4,110
未実現損益	2	121

## (3) 持分法適用会社株式

時価のある持分法適用会社株式の貸借対照表計上額と時価合計額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
貸借対照表計上額	103,726	97,123
時価合計額	206,955	87,661
差額	103,229	9,462

リース取引

## (1) コンピュータ等のリース事業

当社が行っているコンピュータ等のリース事業において、平成16年3月31日および平成15年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される解約不能リース資産の将来の最低リース料受取額はそれぞれ次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
1年内	2,566	4,093
1年超	239	199

## (2) 自社使用設備のリース

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。平成16年3月31日および平成15年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される賃借資産の解約不能期間に係る未経過リース料はそれぞれ次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
1年内	33,255	40,875
1年超	100,228	124,689

年金及び退職金制度

親会社および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、従来より親会社および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、親会社と一部の国内の連結子会社は、平成14年9月、厚生年金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。親会社と一部の国内の連結子会社は、それぞれ平成15年12月1日および平成16年1月1日、日本政府から最終認可を受け、それぞれ平成16年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除されました。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続として会計処理し、これらの取引を通じ純額で8,174百万円の利益を計上しました。

平成 15 年 8 月 1 日、親会社および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を改訂し、ポイント制を導入しました。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

平成 16 年 3 月 1 日、親会社および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階および市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積み立てられます。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金へ拠出されます。

予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 15 年度	平成 14 年度
加重平均割引率	2.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%

また、退職および年金費用を決定するために用いた、加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 15 年度	平成 14 年度
加重平均割引率	3.0%	3.5%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%
長期期待収益率	4.0%	4.0%

### 1株当たり当期純損益

当期純損益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損益	41,078	24,558
希薄化効果のある証券の影響	1,874	-
希薄化後当期純損益	42,952	24,558

(単位：株)

加重平均発行済普通株式数	1,735,345,608	1,653,389,121
希薄化効果のある証券の影響	222,939,915	-
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,958,285,523	1,653,389,121

(単位：円)

基本的1株当たり当期純損益	23.67	14.85
希薄化後1株当たり当期純損益	21.93	14.85

逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めておりませんが、将来潜在的に1株当たり利益を希薄化する可能性のある証券は以下のとおりです。

(単位：株)

転換社債	-	220,562,540
ストックオプション	827,000	966,000

# 企業集団の状況

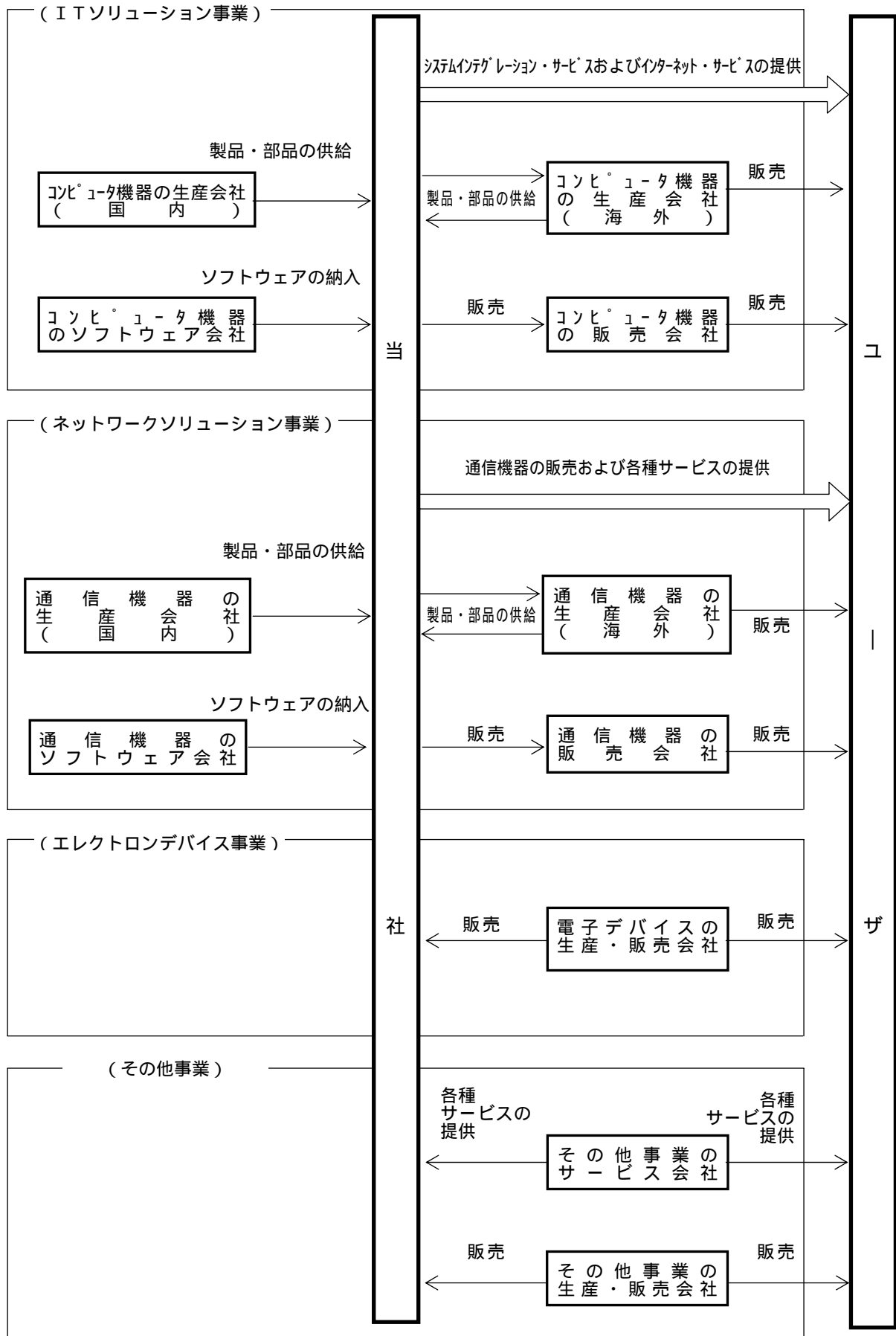
連結通期

当社企業グループの中核をなす連結子会社（195社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりです。

事業分野	位置付け	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業		NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクニカ(株) NECインフロンティア(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社[タイ] NECテクノロジー・ホンコン社[中国] NECコンピュータ・ストレージ・フィリピン社[フィリピン] NECコンピュータズ・インターナショナル社の子会社(3社)	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) NEC情報システムズバイブレン・テクノロジー社[米国]	NECフィールドディング(株) NECネクソソリューションズ(株) NEC東芝情報システム(株) NECカスタムサポート(株) 日本S G I(株) (株)中国サンネット (株)熊本情報処理センター (株)ワイイーソーソリューションズ NECインフロンティア社[米国] NECソリューションズアメリカ社[米国] P B エレクトロニクス社[米国] NECコンピューターズ社[米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社[シンガポール] NECタイワン社[台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司[中国] NECAイ・パフォーマンス・コンピュータング・ヨーロッパ社[ドイツ] NECコンピュータズ・インターナショナル社[オランダ] および同社の子会社(21社)
ネットワークソリューション事業		東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサ(株) (株)ネットワークセック NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) (株)高砂製作所 アンテナ(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクログ波管(株) NEC・デ・メヒコ社[メキシコ] NECアルヘンテナ社[アルゼンチン] 武漢NEC移動通信有限公司[中国] 天津日電電子通信工業[中国] 桂林NEC無線通信有限公司[中国] 西安NEC無線通信設備有限公司[中国]	日本電気エンジニアリング(株) 日本電気通信システム(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECモバイリング(株) NECテレネットワークス(株) NECポスタルテクノレクス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 日本電気電力エンジニアリング(株) NECヨーロッパ社[英国] NECテクノロジー(UK)社[英国] NEC(UK)社[英国] NECドイチュラント社[ドイツ] NECイタリア社[イタリア] NECスカンジナビア社[スウェーデン] NECフランス社[フランス] NECイベリカ社[スペイン] NECポルトガル社[ポルトガル] NECホンコン社[中国] 日電(広州)情報設備貿易有限公司[中国] NECオ・レーション(タイラント)社[タイ] NECオーストラリア社[豪州] NECビ・シ・ネスソリューションズ社[豪州] NECカナダ社[カナダ] NEC・ド・ブラジル社[ブラジル] NECアメリカ社[米国] NM I社[米国] アクティブ・ボイス社[米国] マイクロ・コンピュータ・システムズ社[米国] NECユニファイトソリューションズ社[米国] NECビ・シ・ネス・ネットワーク・ソリューションズ社[米国] および同社の子会社(1社)
エレクトロニクス事業		NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福岡日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンダクターズ九州(株) NEC化合物デバイス(株) NECプラズマディスプレイ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社[米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社[シンガポール] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社[マレーシア] P.T.NECセミコンダクターズ・インドネシア社[インドネシア] 首钢日電電子有限公司[中国] NECセミコンダクターズ(UK)社[英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社[アイルランド] NECトーキン(株) および同社の子会社(14社)	NECマイクロシステム(株) 北京NEC集成电路設計有限公司[中国]	NECデバイスポート(株) (株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社(9社) NECエレクトロニクス・シンガポール社[シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社[中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司[中国] NECコンパウト・セミコンダクター・デバイス・ソリューションズ社[中国] NECエレクトロニクス・タイワン社[台湾] NECエレクトロニクス(UK)社[英国] NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社[ドイツ]
その他		長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本アビオニクス(株) アネルパ(株) アネルパテクノビジネス(株) アネルパテクノクス(株) NECマシナリー(株) 日本電気真空硝子(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司[中国]		NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECアメリカンテクノクス(株) NECメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエエンジニアリング(株) 広島日本電気(株) NECライベックス(株) 日本電気システム建設(株) (株)エヌ・イー・エフ NEC生産システム(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) NECUSA社[米国] NECフィナンシャル・サービス社[米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社[米国] NECキャピタル社[米国] NECキャピタル(UK)社[英国] NECビ・シ・ネス・ソリューションズ社[シンガポール]

国内証券市場に公開している子会社  
 東証1部...NECエレクトロニクス(株)、NECソフト(株)、NECシステムテクノロジー(株)、日本電気システム建設(株)、NECインフロンティア(株)、NECトーキン(株)、NECフィールドディング(株)、NECモバイリング(株)  
 東証2部...日本アビオニクス(株) 大証2部...NECマシナリー(株)

当社企業グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。



## 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年度 第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		平成14年度 第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高	1,457,620	100.0	1,452,870	100.0	4,750	100.3
売 上 原 価	1,083,305	74.3	1,107,328	76.2	(-) 24,023	97.8
販売費および一般管理費	283,221	19.5	274,638	18.9	8,583	103.1
営 業 利 益	91,094	6.2	70,904	4.9	20,190	128.5
営 業 外 収 益	29,687	2.0	44,970	3.1	(-) 15,283	66.0
受取利息および配当金	6,469		5,666		803	
雑 収 益	23,218		39,304		(-) 16,086	
営 業 外 費 用	75,180	5.1	76,933	5.3	(-) 1,753	97.7
支 払 利 息	6,751		6,107		644	
雑 損 失	68,429		70,826		(-) 2,397	
税 引 前 利 益	45,601	3.1	38,941	2.7	6,660	117.1
法 人 税 等	28,398	1.9	49,241	3.4	(-) 20,843	57.7
少数株主損益(控除)	4,352	0.3	6,378	0.4	(-) 2,026	68.2
持分法による投資損益	1,565	0.1	4,355	(-)0.3	5,920	-
当 期 純 損 益	14,416	1.0	21,033	(-)1.4	35,449	-

(注) 「当期純損益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成15年度第4四半期が119,337百万円(増加)、平成14年度第4四半期が160,080百万円(減少)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

## セグメント情報

## ビジネス・セグメント情報

連結第4四半期

## (1) 売上高(セグメント間売上高を含む)

セグメント	年度	平成15年度 第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ITソリューション事業		655,337	45.0	(-)0.1	656,219	45.2
ネットワークソリューション事業		508,419	34.9	(-)4.7	533,327	36.7
エレクトロニクス事業		235,333	16.1	2.0	230,793	15.9
その他		222,306	15.3	5.2	211,290	14.5
セグメント間売上高消去		163,775	(-)11.3	-	182,588	(-)12.6
エレクトロニクス事業計		1,457,620	100.0	0.6	1,449,041	99.7
リース事業		-	-	-	9,283	0.6
セグメント間売上高消去		-	-	-	5,454	(-)0.3
合計		1,457,620	100.0	0.3	1,452,870	100.0

## (2) 営業損益

セグメント	年度	平成15年度 第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
ITソリューション事業		38,059	5.8	(-)19,038	57,097	8.7
ネットワークソリューション事業		29,689	5.8	15,042	14,647	2.7
エレクトロニクス事業		14,923	6.3	11,800	3,123	1.4
その他		12,786	5.8	6,866	5,920	2.8
セグメント間損益の消去		8,885	-	7,903	982	-
配賦不能費用(注)		13,248	-	201	13,449	-
エレクトロニクス事業計		91,094	6.2	22,774	68,320	4.7
リース事業		-	-	(-)2,643	2,643	28.5
セグメント間損益の消去		-	-	59	59	-
合計		91,094	6.2	20,190	70,904	4.9

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント	年度	平成15年度 第4四半期	平成14年度 第4四半期	前年同期比
		(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	増減率 (%)
ITソリューション事業		6,117	6,003	1.9
国内		5,347	5,362	(-)0.3
海外		770	640	20.2
ネットワークソリューション事業		4,739	5,021	(-)5.6
国内		3,658	3,757	(-)2.6
海外		1,081	1,263	(-)14.4
エレクトロニクス事業		2,139	2,014	6.2
国内		1,209	1,160	4.2
海外		930	853	9.0
その他		1,579	1,422	11.1
国内		1,250	1,143	9.4
海外		328	278	17.8
エレクトロニクス事業計		14,576	14,461	0.8
国内		11,465	11,423	0.4
海外		3,110	3,037	2.4
リース事業		-	67	-
国内		-	67	-
海外		-	-	-
合計		14,576	14,528	0.3
国内		11,465	11,491	(-)0.2
海外		3,110	3,037	2.4

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント	年度	平成15年度 第4四半期	平成14年度 第4四半期	前年同期比
		(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	増減率 (%)
ITソリューション事業		6,553	6,562	(-)0.1
SI/サービス		2,581	2,602	(-)0.8
ソフトウェア		388	359	8.1
コンピュータプラットフォーム		1,671	1,641	1.8
パーソナルソリューション		1,913	1,961	(-)2.4
ネットワークソリューション事業		5,084	5,333	(-)4.7
ブロードバンド		1,475	1,880	(-)21.5
モバイル		2,830	2,521	12.3
社会インフラ		779	933	(-)16.5
エレクトロニクス事業		2,353	2,307	2.0
半導体		1,887	1,760	7.2
ディスプレイ		283	201	40.8
電子部品その他		183	347	(-)47.3

記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 事業ライン制移行に伴い、セグメント内の区分見直しを行い、平成 14 年度を平成 15 年度の表示にあわせて組替再表示しています。

当決算短信で使用している「営業損益」、「営業利益」および「営業損失」は、日本基準に基づき表示しております。

---

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社(以下 NEC と総称します。)の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NEC の事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において NEC が引続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、中国などの海外市場において事業を拡大していく能力、NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、為替レート(特に米ドルと円との為替レート)などがありますが、これら以外にもさまざまな要因がありえます。また、IT 不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。NEC による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。本資料は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が要求されている場合は、証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことは許されません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NEC および経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書が用いられます。

---